令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	104,524	人
平成２７年国調	106,570	人
増減率	-1.9	%
面積	69.94	km²
人口密度	1,494	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	106,011	人	103,974	人
令 4. 1. 1	105,967	人	104,279	人
増減率	0.0	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	796	871
	1.8	1.9
第２次	9,728	10,822
	22.3	23.3
第３次	33,023	34,757
	75.8	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2171	地方交付税種地	1－4
茨城県	取手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,839,834	28.8	12,938,887	52.8
地方譲与税	327,473	0.7	327,473	1.3
利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0
配当割交付金	72,629	0.2	72,629	0.3
株式等譲渡所得割交付金	57,494	0.1	57,494	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,392,299	5.0	2,392,299	9.8
ゴルフ場利用税交付金	59,560	0.1	59,560	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	358	0.0	358	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,118	0.1	31,118	0.1
法人事業税交付金	171,472	0.4	171,472	0.7
地方特例交付金等	102,467	0.2	102,467	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	102,046	0.2	102,046	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	421	0.0	421	0.0
地方交付税	8,612,603	17.9	8,215,559	33.5
内訳 普通交付税	8,215,559	17.1	8,215,559	33.5
内訳 特別交付税	395,435	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,609	0.0	－	－
（一般財源計）	25,672,307	53.3	24,374,316	99.4
交通安全対策特別交付金	12,102	0.0	12,102	0.0
分担金・負担金	159,942	0.3	－	－
使用料	244,195	0.5	58,124	0.2
手数料	85,296	0.2	－	－
国庫支出金	9,125,535	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,751,752	5.7	－	－
財産収入	187,948	0.4	51,425	0.2
寄附金	1,083,932	2.3	－	－
繰入金	1,820,930	3.8	－	－
繰越金	1,645,024	3.4	－	－
諸収入	1,545,684	3.2	32,559	0.1
地方債	3,789,631	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	512,331	1.1	－	－
歳入合計	48,124,278	100.0	24,528,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,938,887	93.5	209,406
法定普通税	12,938,887	93.5	209,406
市町村民税	6,715,775	48.5	209,406
内訳 個人均等割	188,293	1.4	－
内訳 所得割	5,592,053	40.4	－
内訳 法人均等割	208,664	1.5	－
内訳 法人税割	726,765	5.3	209,406
固定資産税	5,322,551	38.5	－
うち純固定資産税	5,317,902	38.4	－
軽自動車税	256,458	1.9	－
市町村たばこ税	644,103	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	900,947	6.5	－
法定目的税	900,947	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	900,947	6.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,839,834	100.0	209,406

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,124,278	46,823,100
歳出総額	46,390,791	45,178,076
歳入歳出差引	1,733,487	1,645,024
翌年度に繰越すべき財源	144,700	200,564
実質収支	1,588,787	1,444,460
単年度収支	144,327	188,350
積立金	723,491	791,847
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	537,639	24,000
実質単年度収支	330,179	956,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	756	2,318,652	3,067
うち消防職員	161	503,769	3,129
うち技能労務員	25	81,900	3,276
教育公務員	4	13,700	3,425
臨時職員	－	－	－
等 合計	760	2,332,352	3,069
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	22	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,383,325	15.9	6,837,936	6,773,639	27.1
うち職員給	4,668,559	10.1	4,376,670	－	－
扶助費	10,934,388	23.6	2,879,220	2,695,455	10.8
公債費	4,715,478	10.2	4,649,336	4,643,506	18.5
内訳 元利償還金 元金	4,535,410	9.8	4,474,006	4,468,176	17.8
内訳 元利償還金 利子	180,068	0.4	175,330	175,330	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,033,191	49.7	14,366,492	14,112,600	56.4
物件費	7,514,058	16.2	4,714,620	3,612,404	14.4
維持補修費	112,157	0.2	110,057	105,456	0.4
補助費等	4,939,775	10.6	4,463,196	3,174,930	12.7
うち一部事務組合負担金	1,420,337	3.1	1,405,950	1,344,710	5.4
繰出金	3,639,728	7.8	3,027,585	2,983,226	11.9
積立金	3,147,726	6.8	986,170	－	－
投資・出資金・貸付金	227,750	0.5	227,750	39,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,776,406	8.1	765,054		
うち人件費	320,704	0.7	320,704		
内訳 普通建設事業費	3,776,406	8.1	765,054		
内訳 うち補助	1,317,813	2.8	33,626		
内訳 うち単独	2,456,317	5.3	731,254		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,390,791	100.0	28,660,924		

経常経費充当一般財源等計	24,027,616 千円
経常収支比率	96.0 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,392,087 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,369	0.5	－	254,316
総務費	7,643,754	16.5	45,795	4,375,959
民生費	16,594,507	35.8	79,578	7,834,671
衛生費	3,101,617	6.7	20,723	2,350,430
労働費	76,905	0.2	2,860	68,013
農林水産業費	337,708	0.7	20,088	301,244
商工費	1,648,474	3.6	－	898,641
土木費	5,442,618	11.7	2,366,952	3,283,148
消防費	1,763,071	3.8	249,953	1,521,854
教育費	4,812,290	10.4	990,457	3,123,312
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,715,478	10.2	－	4,649,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,390,791	100.0	3,776,406	28,660,924

繰出金	
合計	5,251,058
下水道	1,610,000
上水道	1,330
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	596,341
その他	3,043,387

国民健康保険事業の状況	
実質収支	864,725
再差引収支	883,749
加入世帯数（世帯）	15,414
被保険者数（人）	22,263
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,479,252	11,893,029
基準財政需要額	20,696,998	19,974,037
標準税収入額等	15,716,038	14,955,584
標準財政規模	24,443,928	24,978,640
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	6.5	5.8
公債費負担比率（%）	15.3	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.3
将来負担比率（%）	9.2	12.8
積立金現在高 財調	2,312,577	2,126,725
減債	1,459,770	1,589,701
特定目的	3,653,522	2,288,162
地方債現在高	48,552,237	49,298,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,520,585	2,499,134
実質的なもの	－	－
収益事業収入	150,000	60,000
土地開発基金現在高	1,673,446	1,673,425
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 98.3	99.0 97.6
市町村民税	99.1 98.1	98.7 97.3
純固定資産税	99.2 98.3	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）